

シンガポールの国民統合政策と華語派華人

田村, 慶子
北九州市立大学大学院社会システム研究科 : 教授

<https://doi.org/10.15017/20594>

出版情報 : 法政研究. 78 (3), pp. 543-566, 2011-12-20. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :



シンガポールの国民統合政策と華語派華人

田村 慶子

はじめに

第I章 「封印」されるエスニシティ（一九六五年～七八年）

（1）シンガポールの独立

（2）英語国家への誘導

（3）南洋大学の英語化と消滅

第II章 「アジア的価値」重視と「華」への回帰（一九七九年～九〇年）

（1）教育省報告

（2）華人は華語を話そう運動

（3）宗教教育

第III章 「華化」するシンガポール（一九九一年～現在）

（1）国民共有価値 (Shared Values)

（2）南大再評価と復校、復名

おわりに

はじめに

シンガポール南西部のジュロンと呼ばれる一帯に、南洋理工大学という工学系の国立大学の広大なキャンパスが広がっている。西洋的で機能的な講義棟や研究棟などの建物を抜けてかなり奥に入ったところに、突然、中国風の美しい瀟洒な建物があらわれる。世界の華僑、華人の歴史や現状分析などを行う華裔館という研究機関である。一九九八年に華裔館が監修した『海外華人百科全书』は華語（東南アジアでは中国語のことを華語と呼ぶ）、英語、仏語で出版されており、華裔館の名前を一躍有名にした。しかし、その建物が、一九五六年に開学した南洋大学という私立大学の旧図書館であり、新図書館が完成した後は本部（行政棟）として使われた建物であったことを知っている人は、少ないかもしれない。

南洋大学（以下では南大と記す）は、台湾と香港を含む中国の地以外で初めて設立された華語大学（華語を主な教育言語とする大学）であり、その開学と運営の資金はシンガポールやマラヤをはじめとする東南アジア華僑や華人たちの献金でまかなわれ、大学の土地も華人社会から寄付されたものであった。祖国を離れた中国移民が移住先で創設した華語小学校や中学校は世界とくに東南アジアにはいくつもあるが、大学はこの南大だけである。南大は、祖国を離れて東南アジアにやってきた移民たちが、この地に根を下ろしていく子どもたちに言語や文化を伝えたいという願いの実現だった。^②

だが、大学は開学から二五年目の一九八〇年に消滅した。わずか二五年の歴史しか持つことが出来なかった南大を思い出させるものは、センター前の広い庭園にひっそりと立つ「一九五五 南洋大学」と刻まれた門（一九九四年に建造されたレプリカ、本物よりかなり小さい）と「南洋大学記念碑」だけである。ただ、いくらか記念碑を注意深く読んでも、この地に壮麗な建築の図書館をはじめとするいくつもの中国風校舎が並び、約一万二五〇〇人の卒業生を送り出し

た大学が存在していたことを想像するのは、とても難しいだろう。

なぜ南大は消滅したのか。本稿は、人口三七〇万人（シンガポール市民と永住者）の小国ながら華人七五%、マレー人一四%、インド人九%、その他二%から成る多民族国家シンガポールの国民統合政策のプロセスを概観し、南大卒業生に代表される華語派華人の位置づけを考える試みである。それは、現代国家のほとんどが直面する問題、すなわち言語や宗教、文化、エスニシティが異なる多様な人々をその領域に抱え、国民としての一体感やアイデンティティの創造と、多様なエスニック・グループの差異を排除せずにどう共存、共生するかという「原理的相克」に対して、一つの事例を示すことになるだろう。

以下、シンガポールの国民統合政策のプロセスを概観するが、そのプロセスは大きく三つの時期に分けることができる。第一期は一九六五年の独立から七八年までで、多様な人々の共通語として英語の習得が強調された時期である。それぞれの民族性（エスニシティ）は「封印」され、民族的なアイデンティティの主張は抑圧された時期でもあった。南洋大学の教育言語は、この時期に華語から英語に変わる。第二期は七九年から九〇年までで、共通語としての英語の位置づけは変わらないものの、「アジア的価値」重視のなかで民族性の「封印」が解かれ始める時期である。第三期は九一年から現在で、華語の習得や「中国的価値」が強調される時期である。南洋大学の再評価が行われ、華語派華人の間で「南大復名運動」が一時的にせよ盛り上がった。

なお、華語派華人とは華語で中等教育以上の教育を受けた人々を指し、華語の読み書きが不十分で、中国各地の出身地の言語を使って生活している人々は含まない。南大は、東南アジアで華語派華人の大学卒業生を輩出する唯一の教育機関であった。華語派華人に対して、英語派華人とは英語で中等教育以上の教育を受けた人々を指す。後述するように、シンガポールの華人社会においては、この華語派華人と英語派華人の対立が社会に大きな亀裂を生むのである。

第一章 「封印」されるエスニシティ（一九六五年～七八年）

（１）シンガポールの独立

イギリス植民地時代のシンガポール住民にとって、英語はイギリス植民地政府の言語であり、習得すればよい就職に直結する言語ではあっても自分たちの母語ではなかった。華人のほとんどは華語および中国各地の出身地の言語である福建語や広東語、客家語などを、マレー人はマレー語を、インド人はタミル語、ウルドゥ語、ベンガル語などを使用していた。ところが、二〇〇〇年のシンガポールで英語を理解できる国民（一五歳以上）は全体の七〇・九％に達している。シンガポールを英語国家に変えたのは、リー・クアンユー（Lee Kuan Yew）率いる人民行動党（People's Action Party、以下PAPと記す）政府である。

リーはシンガポールの裕福な商人の家に生まれた。彼の父は子どもたちをイギリスが創設した英語学校に学ばせ、リーはイギリスに留学、ケンブリッジ大学で法律を専攻して一九五〇年に帰国した。当時のシンガポールでは彼のような英語教育を受けた人々はほんの一握りのエリートで、華人の大多数は華人社会が運営する私立の華語学校で教育を受け、現地化しつつも祖国中国との感情的絆を強く持っていた。イギリス政府は英語校とマレー語校、タミル語には補助を与えたが、華語校には無関心もしくは親中国教育を行う場所として抑圧したために、教師や学生は反イギリス感情を強く持ち、また独立運動を担おうとする左派の若者が多かった^①。リーのように大衆から遊離したエリートが短期間のうちに権力を握るには、すでに大衆的な基盤を持つ既存の勢力と連携しなければならないことは明らかである。リーはいくつかの労働組合や華語学校の学生組織、マラヤ大学（一九四九年にイギリスがシンガポールに設立した英語で教育を行う大学）の学生組織などの顧問弁護士を引き受けて、左派の労働者や学生の信頼を得た。

彼も創設者の一人となつて一九五四年に結成されたPAPは、リーのような英語派と華語派の連携した政党で、内政自治権を獲得した五九年の初の総選挙で圧勝し、リーは自治領初代首相となった。だが、その直後からマラヤ連邦（一九五七年に独立）への統合をめぐつて党内は分裂、華語派の大部分を占める左派はPAPを離れて野党を結成した。しかしその直後に左派はイギリスに徹底的に弾圧されたため、PAP英語派は政治の実権を握った。シンガポールは、マラヤ連邦にシンガポール、イギリス保護領のサバ、サラワクが統合されて六三年に成立したマレーシア連邦の一州となることで独立したが、政治的・経済的摩擦のために連邦中央政府はシンガポールの分離を決定、六五年に共和国として独立した。PAPは独立から現在（二〇一一年）に至るまで国会（一院制）の圧倒的多数を占める与党であり、シンガポールの政治、経済、社会におけるPAP政府の影響力は絶大である。

（2）英語国家への誘導

多民族国家にとって、どの言語を国語や公用語、教育言語にするのかはきわめて大きな政治問題となる。一九五六年、当時はまだイギリス直轄植民地であったシンガポールの立法議會は、主要な四言語（英語、華語、マレー語、タミル語）をすべて平等とし、さらにマレー語を国語とした共通のアイデンティティ形成と経済用語としての英語の重要性を明記した「一九五六年教育白書」を採択した。⁵⁾言語による社会の分断にようやく終止符が打たれたのである。五九年にPAPが政権に就くと、この白書の精神はより強化された。マラヤ連邦との統合を前提に「マレー化政策」が進められ、マレー語習得のための政策が実施されたのである。

突然の独立はこのような状況に大きな変革を迫った。もはやマレー語は人口の一四%を占めるマレー人の言語であるにすぎなくなり、熱心に進めていたマレー語習得政策は六七年には自然消滅した。だが、マレー語の国語と国歌には変

更を加えなかった。隣国マレーシアとインドネシアの感情に配慮することは、都市国家の安全保障でもあったからである。

では、華語はマレー語に取って代わったのだろうか。独立によって華人が多数派になるために、華語派華人の間に華語や中国文化擁護への要求が高まるのは当然であった。独立直後の六五年九月、シンガポール中華総商會は、華語の公用語としての地位を新憲法上で保証するように求めた。だが、PAP政府は、隣国マレーシアがマレー語の国語化に向かっているなかで「華語問題で声を上げて、それを政治化しないように」と警告した。⁽⁶⁾

PAPにとって、この時期の華語の強調は、第一に、分離独立に至る深刻な摩擦で悪化したとはいえ、経済上も安全保障上も重要な隣国との友好を損ねること、第二に、国内のマレー人やインド人の感情を悪化させること、第三には、華語はPAP英語派と対立してきた左派の華語派華人の言語であるために、華語の強調は左派の台頭を招きかねないと考えられた。華語派の要求を抑えるのに最も都合なのは、国民に英語を選択させることであり、これは、マレーシア連邦との統合の失敗という過去を払拭して新しいシンガポールを創造することも意味した。

このようにして「英語を共通語とするシンガポール人の創造」が国民統合の目標に掲げられた。しかしながら、英語重視を強引に進めれば「イギリス植民地時代に戻る」「PAP英語派の言語だから」という非難が内外から起こるだろう。PAP政府が一九六六年から教育現場で実施した二言語政策は、したがってPAPにとって最良の選択であった。すべての生徒は英語を学ぶことが義務付けられたが、同時に「多人種・多文化主義」という政策も採られた。すべての国民はイギリス植民地政府が使った分類に従って、華人、マレー人、インド人、その他という四つの「人種(race)」に分けられ、それぞれの言語や文化、生活様式は平等とするという政策である。英語は第一言語であるが、生徒にはそれぞれの母語を第二言語に選択することが義務付けられた。英語を教育言語とする学校(英校)では、生徒は英語にプラスして三言語のなかから一つを選択する、マレー語校では英語とマレー語を、華校では英語と華語を、タミル語校で

は英語とタミル語を学ぶことが義務付けられたのである。

しかしながら、二言語政策とはいっても、英語と第二言語には大きな格差があった。英語は「多様な人々とのコミュニケーションのための言語、国際語であり経済発展のための言語」という高い位置づけがなされる一方、第二言語は「各人種の伝統や文化を継承するために学ぶ言語」であり、第二言語を習得してもその言語で学べるのは道徳や文学など一部の科目でしかなく、第二言語で学べる世界は矮小化された。ほとんどの生徒は英語の習得に多大なエネルギーを費やし、やがて第二言語は試験が終われば忘れてしまう言語となった。

英語を習得するには英校に行くのが最も有利である。一九六八年から本格化した外資導入によって英語の経済的価値が高まるにつれて、子どもを英校に入れる親は急増した。政府はさらに英校での道徳教育を華人生徒には華語で行うことを決定し、華人の華校離れに拍車をかけさせた。表1は言語別小学校の生徒数の推移を表している。英校を選択する割合が急増しているのが見てとれよう。政府は非英校選択者の減少を理由に、八七年からすべての小学校を英校とし、非英校を廃止してしまった。中学校は英校と華校、マレー語校があったが、華校とマレー語校は廃止された。

PAP政府の意図通り、英語を読み書きできる国民は瞬く間に増加した。「もしも独立したとき、英語は労働、ビジネスの実践言語だから学びなさい。さらには母語も学びましょうと国民に言えば暴動が起っただろう。二言語政策によって、やがて生徒は英語を選択し、英語が実質的公用語になることはわかっていたし、実際そうだった。両親は、人生に有益な知識を与えてくれる英語を子どもたちが学ぶことを望むからである」⁽⁸⁾。リーは二言語政策開始当時を回想して、このように語っている。

表1 言語別小学校の生徒数の推移（1958年～83年）

年	華校	英校	マレー語校	タミル語校	全体
1958	129,155人 45.0%	142,450人 49.6%	14,213人 4.9%	1,399人 0.5%	287,217人 100%
1968	174,072人 33.3%	310,635人 59.4%	36,086人 6.9%	1,818人 0.3%	522,611人 100%
1978	110,170人 22.9%	365,405人 76.1%	4,306人 0.9%	328人 0.1%	480,209人 100%
1983	34,708人 7.4%	435,909人 92.5%	417人 0.1%	38人 0.0%	471,072人 100%

出典：Singapore Yearbook of Statistics 各年版より算出。

（3）南洋大学の英語化と消滅

PAP政府が推進する英語国家への誘導にとって、最大の障壁は南大の存在であった。南大は、イギリスによる華校の抑圧という危機感から生まれた華語派華人のいわば自己保存運動の結果である。しかし、イギリスおよびマラヤ連邦は「マラヤ内に小北京、小南京をつくるもの」「中国の影響によって共産主義思想が学内に浸透し、南大は共産主義の温床になる」として開学に強く反対し、イギリスは南大を大学として承認しなかった。⁹⁾ 南大の学位承認は教育問題ではなく、政治問題となったのである。大学として承認されなければ南大はただの私立の専門学校と同じである。承認問題は新入生が進級するにつれて、深刻な問題となった。

PAPは、党内に華語派を抱えていたことや華人大衆へのアピールのために、一九五九年総選挙では南大の学位承認や公的支援などを掲げて闘った。与党となった直後は、学位が承認されていない第一期卒業生に対して個別に試験を課して公務員や教員として採用したり、奨学金を設けたりしたもの、党内の左派勢力が野党を結成して党が分裂すると、徐々に南大の英語化を進めようとし、反対するものを「華人ショービニスト、共産主義者」と名指しで非難するようになった。¹⁰⁾

南大を英語大学に転換することを促すきっかけになったのは「南洋大学課

程審査報告書」^⑪である。この報告書は、シンガポールがマレーシア連邦の一州となったために、新連邦マレーシアにおける南大の位置づけを検討したものであった。報告書は華校卒業生だけでなくすべての言語別学校の卒業生を受け入れ、入学生に少なくとも英語と国語のマレー語を習得させるような語学教育を行うことなどを、南大に強く求めた。

この報告書がシンガポール政府に提出されたのは、一九六五年五月であったが、政府が公表したのは九月であった。この時差は何を物語るのであろうか。報告書は南大がマレーシア連邦の大学であることを前提に作成された。だが、八月にシンガポールはマレーシア連邦から分離・独立して単独の共和国となったため、報告書的前提は大きく変わってしまった。それでもシンガポール政府が独立直後の九月に報告書をそのまま公表したのは、英語の普及を急いで行いたい、そのために南大改編に早く決着をつけたいと考えたからに他ならない。報告書のなかのマレー語習得は政府にとって重要ではなく、南大を英語大学として改編するために政府は報告書を利用しようとしたのである。

報告書が公表されると、学生や教職員、関係者の間に不安と動揺が広がった。学生団体は「報告書は、政府が南大を管理下に置き、華語大学という南大の性格を変えるためのものである。英文に精通しない人材は国家利益にそぐわないというのはなぜなのか、主要四言語の一つである華語に精通する人材も国家に貢献できる」^⑫という覚書を出し、授業ボイコットを呼びかけた。警察は「問題行動には断固として対処する」^⑬とキャンパス内に常駐し、学生を威嚇、殴打した。ボイコットが始まった頃は三〇〇名程度の学生が参加していたが、常駐して暴力をふるう警官に怒りを覚えた学生が次々に参加し、全学生二〇〇〇名が参加するという大規模なものとなった。政府は「南大は華語大学であり続ける」という確認を行ったものの、二七〇名以上の学生を警告処分、一〇〇名以上を退学させるという断固たる措置をとったのである。

一九六六年には学生の英語能力を向上させることに重点を置いた新たな語学プログラムが開始され、またいくつかの授業が英語に切り替えられるなど英語大学への改編が徐々に始まった。六八年五月、これまでのすべての卒業生も含め

て、政府はようやく南大の学位を公式に承認すると発表した。

南大は一九七五年には、中国語学科を除いてすべての学部学科の授業が英語に切り替えられただけでなく、英語で授業を行うことが可能なように教員の大量入れ替えが行われた。大学教職員の中にはこの決定を新聞で知った者もいたというほど、ほとんど一方的な政府の決定であった。だが、政府は七八年には学生の英語能力に向上が見られないこと、今や南大はシンガポール大学（六二年にマラヤ大学が改称）に行けない「落ちこぼれ」学生が入学する二流の大学になっっていることを挙げて、強引にシンガポール大学との合併を迫った。また、「南大卒業生はシンガポール大学卒業生に比べて（英語が出来ないために）就職が不利で初任給が低い」という調査結果を発表して、大学関係者を沈黙させた。南大は八〇年にシンガポール大学に合併されてシンガポール国立大学となり、二五年の短い歴史を終えた。¹⁷最後の卒業式の直後に、旧行政棟以外の建物はほとんど壊されるか大きく改築されて南大を思い出させるものはほとんどなくなった。跡地には英語で教育を行う南洋理工学院が建設され、九二年に南洋理工大学に昇格した。

一九九五年、ゴ・チョクトン（Goh Chok Tong）第二代首相は南大同窓会で「南大を閉鎖しなければ、英語教育を受けた者と華語教育を受けた者の溝はもっと長く続いただろう」と語ったように、南大の消滅によって華語派華人は高等教育の場を失い、華語小学校と中学校の廃止によって、華語派華人の数が増えることはなくなった。華語派華人は就職や昇進で「英語が十分でない」という理由で差別され続け、華語派の間には「自分たちの役割はこの国にはない」という諦めやモラルの低下が広がったといわれる。華語派華人は、英語国家に向かうシンガポールにおいて、社会の周縁に追い込まれていったのである。

第二章 「アジア的価値」重視と「華」への回帰（一九七九年～九〇年）

（１）教育省報告

英語の急速な普及は、異なる人々の間のコミュニケーションを可能とし、またシンガポールの急速な経済発展の一つの原動力となった。しかしながら、それは単なる言語の領域だけではなく、国民とくに若者への欧米的価値観の普及も意味していた。PAPは一九六八年の総選挙から国会の全議席を獲得し、七〇年代は高い支持率を誇ったが、七九年の補欠選挙で支持率が低下した。その原因を、PAPはその強権的な統治スタイルにあるのではなく、欧米的価値に影響された若者が個人の自由を主張して政府を批判するようになったことにあると考えた。

欧米的価値観の普及に対抗するためには、ではどうすればいいのか。この答えが一九七九年に発表された「教育省報告」¹⁹で、レポートは母語教育を通して社会的あるいは道徳的な行動規範を伝達することを提言した。英語を共通語としていても、アジアの文化や道徳という文化的重石が必要であり、それは母語教育を通して効果的になされるとされた。ただこのレポートが「華人生徒が華語を通して学ぶのは儒教的規範である」としていることは、注意する必要がある。中国思想は道教など儒教以外にもあるはずなのに儒教的規範のみを奨励するのは、政府が華人に学習を期待する規範が、忍耐や秩序、親孝行、愛国心などを説く儒教だからである。このような考えは、後述するような宗教知識教育においてスタートすることになる。

母語を通してアジア的価値を学ぶことの奨励、特に華人の華語奨励の経済的な側面や国際関係の変容も忘れてはならない。中国と東南アジア諸国の関係は一九七〇年代後半から改善された。シンガポールは七九年に中国と経済協定を結び、八〇年代になると中国の経済特区や沿岸開発の顧問としてシンガポール政府官僚が就任するなど、両国の経済関係

は緊密化した。シンガポールは九〇年に中国と国交を樹立した。「華」への回帰は、したがって対中友好を促進するだけでなく、中国人とシンガポール華人とのコミュニケーションを容易にし、他の東南アジア諸国に比べて对中国経済関係を有利に進めることが可能となるのである。さらに、六七年に結成された東南アジア諸国連合（ASEAN）は米中和解、中国の国連加盟など国際政治の大きな変化によつて団結と協力を深化させ、シンガポールは隣国との関係を改善させることができた。もはや華人に華語学習を奨励させることに對する障害はなくなったのである。

ただ、南大の消滅とこの母語の奨励の関連にも注目すべきであろう。もし南大が存続していれば、華人の母語再建やアジア的価値の普及を担ったのは南大であり、大学は消滅の危機から免れただけでなく、華語大学として独自の拡大・発展を遂げていっただろう。ただ、それは、学生を大量逮捕し、大学を「共產主義者の牙城」「二流の学生が入学する大学」として英語大学に改編した強引なPAP政府の政策に反省と責任を迫るものになったからである。華人の華語奨励を政府の手で行うために、南大は消滅しなければならなかったのではないだろうか。

（2）華人は華語を話そう運動

教育省報告に基づいて、一九七九年から教育現場を含む社会全体で「華人は華語を話そう運動」が始まった。なぜ華語のみのキャンペーンであるかという点、華人が多数を占めるということの他に、華人にはマレー人のイスラム教（マレー人はほぼ一〇〇%がイスラム教徒）、インド人のヒンドゥー教やイスラム教のような確固とした宗教がないために、急速な経済発展と都市化のなかで伝統的な共同体を失い、伝統的価値を見失っていった。つまり、もつとも伝統的な価値を破壊され、欧米的価値に影響されたのが華人であり、華人が政府批判の先頭に立つ可能性があるとみなされたからである。実際、七九年の補欠選挙で野党候補者が三〇%を上回る得票を得たのは、比較的豊かな華人が多く住む地区で

あった。⁽²⁰⁾

「華人は華語を話そう運動」はマスコミを総動員して行われた。華字紙はもちろんのこと、英字紙までもが連日「華語会話のコーナー」を設けて発音記号入りで華語の解説をした。キャンペーンの標語は「我々華人社会の共通語である華語を話そう」（七九年）「公共の場では華語を話そう」（八一年）「毎日華語を話そう」（八二年）など次々と流され、「華語を話さなければ華人ではない」かのような状況が作り出された。

さらに、一九八〇年には、英語に堪能だけでなく華語も習得し、かつ中国の文化や歴史、伝統に習熟するバイカルチャラル・エリートを養成して、中国との緊密な経済関係に寄与するだけでなく、シンガポールの華語と中国文化を振興するために、特別支援中等学校が九校設立された。しかし、英語と他言語のエリートを養成する学校は設立されず、「華人ばかりが優遇されている」「入学者の圧倒的多数が華人なので、学生は非華人に接する機会がなくなり、多文化主義に反する」という批判が出されたが、政府は「方言を多用し、確固とした宗教の無い華人にこそ最も支援が必要とされる⁽²¹⁾」と述べて、他の言語のエリート学校の設立を否定した。

方言追放キャンペーンも同時に開始された。華人が家庭で出身地の言語（福建語、広東語など）を話していたのは、華語の普及はできない。政府は、一九八二年からは広東語テレビドラマを打ち切るなど強引に方言を駆逐し、すべての中国語番組を華語に切り替えた。華人のバスやタクシー運転手、屋台経営者は、華語の講習を受けることが奨励された。これに対して反対派からは、方言を用いないと親近感がない、方言を捨てればいわばルーツを忘れてしまうことなどを挙げて存続を訴えた。しかし政府は方言の文化的価値は低い、親近感慣れの問題である、シンガポール華人のルーツは華語にあらわされる中国文化の「精華」であるべきと主張して譲らなかった。⁽²²⁾

リー首相は自ら各地の集会で、「感情的に母語となり得ない英語のみで教育されれば、華人の感情は歪んでしまう。華語は華人にとって母語として受け入れられるだけでなく、伝統的な中国的価値もまた受け継がれていくだろう」「華

表2 家庭で主に話される言語（1980年／1990年／2000年） 単位％

言語	1980年	1990年	2000年
華人家庭			
英語	10.2	21.4	23.9
華語	13.1	30.0	45.1
方言	76.2	48.2	30.7
その他	0.5	0.4	0.4
マレー人家庭			
英語	2.3	5.7	7.9
マレー語	96.7	94.1	91.6
その他	1.0	0.2	0.5
インド人家庭			
英語	24.3	34.3	35.6
マレー語	8.6	14.1	11.6
タミル語	52.2	43.5	42.9
その他	14.9	8.1	9.9

出典：Singapore Census of Population 1990: Literacy, Languages Spoken and Education, p.6. Singapore Census of Population 2000: Advanced Date Release, p.28.

語学校の生徒の方が、英語学校の生徒よりも行儀がよい」などという発言を繰り返して、華語を学ぶこととそれによって得られる行動規範を「華人らしさ」として積極的に賞賛した。このような発言は、独立直後の華語や中国文化を排除しようとした時期とは対照的である。

このキャンペーンは大きな効果を上げた（表2参照）。キャンペーン開始当時は華人家庭の七六・二％もが方言で会話していたが、一九九〇年には二八％も下落し、代わって華語の比率が大きく上昇している。キャンペーンで大きな役割を果たしたのは、華人文化団体関係者を中心とする華語教育を受けた華人であった。華語派華人は、すでに述べたように英語派に政治的、経済的、社会的にも圧倒されてきた。キャンペーンは「華人ショープニスト」と非難されることなく、公然と華語や中国文化を推進する機会を与えたのである。

る。華語派華人は再び自分たちにスポットライトが当たり始めたと感じた。やがて華語派華人は、社会の周縁に追いつめられた不満や不安を表明し始める。政府が主導した「華」への回帰は、「バンドラの箱」を開けたのである。

（3）宗教教育

母語の再建によるアジア的価値の獲得を進めるものとして、一九八二年から中等教育の現場に宗教知識教育が導入された。聖書知識、仏教、儒教、ヒンドゥー教、イスラム教のいずれかが必修になったのである。華人を対象にした華語奨励をさらに進めて、アジアの伝統価値を宗教を通して学ばせ、国民すべての道徳とするというのがその目的である。もともと、この宗教知識教育の中心は儒教である。大々的な儒教の宣伝や海外から著名な儒教学者を招いた講演会などが頻繁に行われ、八二年は「儒教の年」といわれた。この時期はアジア NIE S 発展の要因を儒教に帰すという新儒教主義を唱える学説が脚光を浴びていた時期でもあり、政府はこの学説に依拠して、「儒教はシンガポールの経済発展にも適合する」という考えも明らかにした。²⁴

しかしながら、政府の積極的な取り組みにもかかわらず、宗教知識教育は一九八九年に見直され、九〇年には廃止された。その理由は、政府の期待に反して儒教を選択した生徒が一七・八%と少なかったためと説明されたが、真の理由は、第一に宗教知識教育によって宗教に対する関心が高まり、政府が期待した儒教ではなく、キリスト教が華人に浸透したためである。経済発展の中で伝統的な価値や共同体を失って欧米化した華人が、キリスト教に魅力を感じたのは当然のことかもしれない。第二には、宗教団体とくにキリスト教団体が学校や病院などで熱心に布教活動を行いトラブルに発展する危険があったこと、さらに政府にとって致命的だったのは、キリスト教団体の活動が体制批判に転じはじめたことである。八七年に外国人労働者救済のために活動し、治安維持法で逮捕されたうちの一人は、教会を拠点に活

動を行っていた熱心なクリスチャンであった。²⁶⁾

第三章 「華化」するシンガポール（一九九一年～現在）

（1）国民共有価値 (Shared Values)

宗教知識教育は挫折したものの、政府は華人に限定した華語学習の奨励と中国的価値の伝承を、すべてのシンガポール人に普及させようとする新たな試みを開始した。これまでの「多人種・多文化主義」を覆すかのような、新たな国民統合政策と言ってもよい。一九九一年一月、二年間の準備期間と宣伝を経て、①個人よりも社会、社会よりも国家を優先、②社会の基本的単位は家族、③社会は個人を尊重し、支援する、④争いよりも合意、⑤人種間調和および宗教的調和、という五つからなる「国民共有価値白書」²⁶⁾が発表された。

政府はこれを「華人、マレー人、インド人など、どの国民の価値観とも調和しうる」とし、白書の中でも「共有価値を、非華人に儒教論理を押し付けるための口実にするつもりはない」ことも明記されて、儒教を声高に宣伝することは公的には退けられたものの、国民共有価値には儒教的色彩が濃い。政府は、忍耐、規律、秩序、親孝行、愛国心などの儒教的価値観・倫理観を、政府と国民を結ぶ強いイデオロギー的価値観として、すべての国民が共有することを目指すたのである。

しかしながら、国民の反応は無関心か否定的であった。一九八七年にシンガポール国立大学の社会学者が行った世論調査（一五歳以上の七〇六人を無作為抽出）によれば、連日新聞に大きく報道されているにもかかわらず、華人回答者の四五％、マレー人の五三％、インド人の六一％が「（国民的議題になっていることを）知っているが、関心がない」²⁷⁾

と答えたに過ぎない。「華人ショービニズムである」（非華人）や、マレー人のPAP国会議員からも「他の人の民族衣装をまとっているよう」というやんわりとした批判が寄せられた。⁽²⁸⁾

国民共有価値の浸透は足踏み状態を余儀なくされ、やがて退いていくが、華語の奨励は積極的に推進された。一九九〇年から開始された「中国文化の祭典」は華人が自らのルーツを誇りに思うための祭典として毎年大々的に催されている。九一年に教育省の下に設置された「華語検討委員会」は「シンガポールにおける華語は、華人が自分たちのルーツ、文化、伝統や習慣を知るための導管 (conduit) であり、アジア太平洋のビジネス、外交上も重要な言語である」として華語教育のさらなる推進を提言した。

このような政府の積極的な推進策によって、華語は英語に次ぐ公用語の位置を確立しつつある。二〇〇〇年の統計によれば、華人の四五・一％は家庭で華語を話し、これは英語の二三・九％を大きく上回った（表2参照）。ただ、シンガポール華人の華語の読み書き能力は低下している。第二言語の華語のシラバスは独立時よりも簡単な内容になっていること、若者が華字紙を読まなくなっていること、⁽²⁹⁾ 特別支援中等学校の学生は華語が好きではなく、友人同士ではほとんど英語を話していることが明らかにされた。⁽³⁰⁾ 華人の若者は英語に大きな経済的な価値を見出し、その習得に多大なエネルギーを費やしているため、華語習得は現在のところは話し言葉に留まっているようである。

（2）南大再評価と復校、復名

政府の奨励策は華語派華人を雄弁にさせた。一九九一年総選挙でPAP支持率が独立後最低（六一％）となったのは、二名の南大卒業生が野党候補者として立ち、華語派の支持を集めたことも要因といわれる。彼らは、政治指導者のほとんどが英語派なので自分たちの苦境が理解出来ず、また意思疎通も出来ないこと、華人の華語能力が下がる一方で

あることなどを選挙後に語っている。⁽³¹⁾ 九七年総選挙では、野党候補者が政府の社会政策を「英語教育重視、華語教育軽視」と非難した。この候補者は南大出身ではないものの、南大に積極的に募金し、南大閉鎖時には政府に批判的な意見を述べていた。PAPはこの選挙区に有力な政府指導者を次々投入し、大々的キャンペーンを行って辛勝したものの、リー・クアンユーは「この総選挙はシンガポールの現実、すなわち華語派が未だに人口の一定の比率を占めていて、その層は英語が主流になるなかで周縁化されているという現実をつきつけた。華語派に地位と名誉と居場所を与えられるように配慮する」という発言をしている。⁽³²⁾ 華語派華人の処遇問題は、総選挙のたびに与党を悩ませていると言えるだろう。

さらに華語派は南大の復権に立ち上がった。シンガポールの歴史から消されたも同然の母校は今こそ再評価されるべきで、復校（新たに華語大学を創設すること）や復名（南洋理工大学を南大に改称すること）の可能性もあるのではないかと考えたのである。一九九二年六月、トロント（カナダ）で国際同窓会が開催された。これまでの同窓会は地区や国ごとに小規模で行われていたが、国際同窓会は初めての開催であった。⁽³³⁾

世界中から四〇〇人余の卒業生が参集して大々的に開催された同窓会では、新しい華語大学をカナダか東南アジアのどこかに創設する、もしくは母校の跡地に設立された南洋理工大学の人文・社会科学カリキュラムを増やして総合大学とし、名称を南洋大学に変更することなどが長時間議論された。ただ、「復校するなら、旧南大のような東洋の伝統と知恵を備えた大学であるべきで、感情や形式に流れた拙速な議論をすべきでない」と慎重な意見が出され、議論は次回の同窓会に持ち越されることになったものの、散逸した南大資料の収集と保存、南大関連の記念碑、建物の修復や保存については満場一致で進めていくことになった。

一九九五年にシンガポールで第四回国際同窓会が開かれ、六〇〇人余の卒業生が参加した。南大旧行政棟前の広い庭園で開催された懇親会ではゴー・チョクトン首相が歓迎演説をし、「南大卒業生名簿をシンガポール国立大学から南

洋理工大学に移す。それによって理工大は南大の伝統も継承できる。南洋理工大学の華文略称を「理大」から「南大」とする。南大卒業生の中には国家の主流から外されていると感じているものもあるが、そうではなく、卒業生が持つ華人性と儒教的価値はシンガポールを独特のグローバル国家にしている」と卒業生を賞賛したが、復名については、「過去に縛られずに未来を見て欲しい」⁽³⁴⁾と述べるに留まった。

このゴアの発言の前後、南大の旧行政棟が華裔館という世界の華僑・華人を研究する機関になり、同時に南洋理工大學人文社会学部に中華言語文化学科が設立、旧行政棟には中華言語文化センターも設置され、二〇〇五年には大学院中華言語文化研究科も設置された。〇七年には孔子学院も設立されるなど、政府は理工大学が華語教育やアジア歴史研究を担うことに積極的になった。また、この旧行政棟と南大記念碑、南大正門（理工大学のキャンパスが縮小されたために、キャンパスの外に位置するようになってしまった）が歴史遺跡に指定されるなど、南大関連の建物を保存しはじめた。

さらに、政府自らが「南大精神」という言葉を積極的に使い始めた。これは南大設立が提案された一九五三年に華字紙が社説で「何の公的援助もない中で自発的に大学を創設する不屈の精神」として使った言葉である。⁽³⁵⁾一九一年に政府閣僚が「南大精神は国家の貴重な資産である。この精神を理工大学に注いで欲しい」と述べたのが政府関係者の最初の発言とされるが、この時は「南大卒業生による理工大学への財政的支援を求めたものであり、私たちは理工大学を母校とは認めていない」という反発が起った。⁽³⁶⁾九三年になるとリー・クアンユー前首相が「南大卒業生が持っている精神（南大精神）は、華語を通して学んだ帰属する団体への愛であり、国家の貴重な宝である」⁽³⁷⁾と発言したことに卒業生は注目し、卒業生自らもこの言葉を「自らの言語と文化、伝統を大切にする精神、常に自らを向上させる不屈の精神」という意味で積極的に使い始め、さらに、新たな華語大学設立は無理でも、人文・社会科学のカリキュラムが充実されつつある理工大学の名称を南大に変更することを政府に強く求め始めた。なお、同窓会が九五年にシンガポールで開催さ

れたのも、このような政府の南大再評価の姿勢があったためである。

しかし、復名は挫折した。直接のきっかけは二〇〇四年の南洋理工大中華言語文化センター一〇周年記念式典でのリー・クアンユーの演説後に、参加者から南大消滅に対するリーの歴史的責任を問う質問が出たこととされている⁽³⁸⁾。その直後に副首相やリー・シェンロン (Lee Hsien Loong) 現首相が「南洋理工大学の当面の課題は、充実した人文・社会学部を備えた総合大学になることで、水準の高い総合大学になってから復名は検討する。慌てることはない。ただ、復名は、南大と理工大に關係する団体、理事会、教員や卒業生、学生によって決定される⁽³⁹⁾」と発言した。理工大卒業生と学生数(約二万人)の方が南大よりも多いのだから、理工大關係者が賛成するとは思われず、南大卒業生は大きく失望した。その後、運動は下火となり、復名はこうしてほぼ頓挫したのである⁽⁴⁰⁾。

おわりに

一九九八年八月、五〇年代後半に南大事務局長を務めた詩人の潘受 (Pan Shou) に南洋理工大名誉文学博士号が贈られた⁽⁴¹⁾。事務局長時代の彼は、優秀な教員を集めるために奔走するなどして大学の基礎固めに貢献したが、イギリスやマラヤ連邦から大学行政をすべて握って独裁的な運営を行っていると非難され続け、親共産主義者であるとして市民権まで剥奪された(八三年に回復)。当時の南大は、共産主義者の温床、国民統合の障害と非難され、その学位は承認されなかった。潘が博士号授与後のインタビューで「昔は国賊と呼ばれ、今は国宝と呼ばれている⁽⁴³⁾」と自嘲気味に語ったことは、まさに南大と華語派華人をめぐる時代の移り変わりを物語っている。英語国家に向かう中で周縁に追いやられた華語派華人が、中国との経済關係の緊密化という国際環境と、「アジア的価値」の重視という国内政策の中で再評価されたのである。

しかし、華語派華人が強く求めた復名は頓挫した。復名は、大学を強引に消滅に迫りやったPAP政府の歴史的責任の追求に結びつくからである。政府が主張する「南大精神」は政治とは無関係であり、政府が華語派華人に期待するのは、豊かさを当たり前にして育ち、政府批判を行うようになった若者とりわけ華人の若者に、この地に仕事を求めて中国から移民してきた無一文の祖先がたゆまぬ努力で成功を勝ち取り、言語と文化を子孫に伝えようとしたたくましさ、華語を学ぶことの利点を語ることであつて、大学消滅の歴史や責任を追及することでは決してない。

ただ、近い将来、南大消滅の歴史を含めて、シンガポールの歴史が見直される時期が来るだろう。すでに、特別支援中等学校の卒業生のなかのほんの一握りであるが、南大卒業生にインタビューするなどして、当時の南大が政府の言うように共産主義者の温床だったのかどうか、見直そうという動きが出ている⁽⁴⁾。また、二〇一一年五月の総選挙でPAPは得票率を大きく下げ、リー・クアンユーは閣僚を退いた。PAP若手指導者は自由な言論空間を広げ、「上からの民主化」に着手せざるをえないだろう。南大を強引に消滅に迫りやった歴史とその責任についての議論が始まって初めて、華語派華人は復権を果たすのだろう。

- (1) 厳密に言えば、華僑 (overseas Chinese) とは中国国籍を有したままで中国（台湾と香港を含む）以外に長期に居住する中国系住民のことで、華人 (ethnic Chinese) とは現地国籍を取得した住民のことである。しかし、長期に中国を離れて居住国の社会に定着している中国系住民は華僑と呼ばれることを好まず、現在では中国国籍の有無にかかわらず、一般的に華人という呼称が定着している。
- (2) 南洋大学設立の経緯については、南洋大学執行委員会編（一九五六）『南洋大学創校史』新加坡・南洋文化出版社、および拙稿「シンガポールの華人社会と南洋大学の創設」『マレーシア研究』（日本マレーシア学会）創刊号、近刊。
- (3) Singapore Department of Statistics (2000), *Census of Population 2000: Advanced Data Release*, p.26.
- (4) 田村慶子（二〇〇〇）『シンガポールの国家建設—ナショナリズム、エスニシティ、ジェンダー』明石書店、第二章参照。
- (5) Hong, Liu and Sin-Kiong Wong (2004), *Singapore Chinese Society in Transition: Business, Politics and Socio-Economic*

Changes 1945-1965, NY: Peter Lang Publishing, pp.133-137.

- (6) 「新加坡中華總商會六十年」『南洋文摘』一九九六年七月一日、四二二ページ。
- (7) シンガポール政府は公式にはこの分類に「人種 (race)」を使用する。だが、華人やマレー人は同じモンゴロイド系であることや、同じインド人でも南インドからの移民と北インドからの移民では人種も言語も異なるが、政府はこの四つに分類して母語を「指定」することなどで管理し、「多人種・多文化主義」の実現を図ったのである。
- (8) Han, Fook Kwang, Warren Fernandez, Sumiko Tan (1998), *Lee Kuan Yew: The Man and His Ideas*, Singapore: Times Editions, p.81.
- (9) 南大設立へのイギリスやマラヤ連邦、シンガポール政治指導者からの反対については、李元瑾 (二〇〇七) 「南洋大学画像——新馬国家疆界の虚拟与現実」李元瑾編『南大画像——历史河流中的省视』新加坡：南洋理工大学中华语言文化中心、二九五—二九八ページ。
- (10) P A P 政府の視点で党の華語教育政策や南大政策をまとめた代表的研究としては、呈元华 (一九九九) 『务实的决策——人民行动党与政府的华文政策研究一九五四—一九六五』新加坡：联邦出版社がある。
- (11) *Report of the Nanyang University Curriculum Review Committee 1965*, Nanyang University.
- (12) 南大十学生団体「有关南大课程审查委员会报告书的备忘录一九六五年—〇月二六日」李业霖主编 (二〇〇二) 『南洋大学走过历史道路』吉隆坡：马来亚南洋大学校友会、三六八—三八六ページ。
- (13) *The Straits Times (ST)*, November 1, 1965.
- (14) ボイコット期間中の様子を回想した記事。许万忠 (一九九二) 「大罢课」『云南园』(南大同窓生の回想録)、李 (二〇〇二)、三八九—三九〇ページに転載。警察による学生への威嚇や殴打は新聞には報道されなかった。
- (15) 太田勇 (一九九四) 『国語を使わない国——シンガポールの言語環境』古今書院。太田氏は当時、南大の客員教授であった。
- (16) シンガポール大学経済調査センター (Economic Research Centre of University of Singapore) による調査報告。ST, May 5, 1978.
- (17) 南大の消滅に至る過程は、雷瀨編 (二〇〇五) 『南大春秋』雪江我：风下工作室、第4章に詳しい。
- (18) 『聯合早報』一九九五年六月三日。
- (19) Goh, Keng Swee with the Education Study Team (1979), *Report of the Ministry of Education 1978*, Singapore: Ministry of Education.
- (20) ST, February 11, 1979.

- (21) Raj Vasil (1995), *Asianising Singapore: The PAP's Management of Ethnicity*, Singapore: Heinemann Asia, pp.75-77.
- (22) Purnushtam, Nirmala Sirekam (1998), *Negotiating Language, Constructing Race: Disciplining Difference in Singapore*, Berlin: Mouton de Gruyter, pp.69-71.
- (23) 新加坡中華商會・新加坡宗多會館聯合總會編（一九九二）『李光耀談新加坡華人社會』新加坡：勝利出版、九五—九六ページ。
- (24) 田中恭子（一九九〇）「シンガポールの儒教教育」『アジア研究』三七卷一号、一二ページ。
- (25) Gopinathan, S. (1995), "Religious Education in A Secular State: The Singapore Experience," *Asian Journal of Political Science*, Vol.3, No.2, pp.20-21.
- (26) *ST*, January 10, 1991.
- (27) Chew, Seen Kong (1989), "National Identity, Ethnicity and National Issues," Quah, John S.T. ed., *In Search of Singapore's National Values*, Singapore: Times Academic Press, p.71.
- (28) *Far Eastern Economic Review*, February 2, 1989.
- (29) Tan, Eugene K.B. (2002), "Reconceptualizing Chinese Identity: The Politics of Chineseness in Singapore," Suryadinata Leo eds, *Ethnic Chinese in Singapore and Malaysia: A Dialogue between Tradition and Modernity*, Singapore: Times Academic Press, p.111.
- (30) 周事峨（二〇〇二）「移民族群的民族母語教育演化——新馬華族母語教育比較」李元瑾編『新馬華人傳統與現代的對話』新加坡：南洋理工大學中華語言文化中心、一二三—一二八ページ。
- (31) 九一年選舉結果を『*Far Eastern Economic Review*, September 12, 1991. 華語派華人候補者の結果は Huang, Jianli (2009) "Dilemma and Anguish of the Chinese-Educated," Welsh, Bridget et al ed, *Impressions of the Goh Chok Tong Years in Singapore*, Singapore: National University Press, p.338.
- (32) *The Business Times*, October 14, 1991, quoted in George, Cherian (2000), *Singapore: The Air-Conditioned Nation*, Singapore: Landmark Books, p.113.
- (33) 国際同窓会への議論の詳細は、南洋大学全球校友联欢会（一九九三）『南洋大学全球校友联欢会特刊』吉隆坡：华社資料研究中心、第二部。
- (34) 王如明編撰（二〇〇五）『呵这五十年南洋大学创办五十周年纪念一九九五—二〇〇五』新加坡南洋大学毕业生协会、一三六—一三七ページ。
- (35) 雷瀾編（二〇〇五）『一九五ページ』。

- (36) 雷澍編 (二〇〇五)、二九五ページ。
- (37) 『聯合早報』一九九三年一〇月二七日。
- (38) Huang (2009), p.345.
- (39) 王如明編撰 (二〇〇五)、一九八一—一九九ページ。
- (40) 陈国相 (二〇一〇)「复办南洋大学可行性调查」第十一届南洋大学全球校友联欢会工委『第十一届南洋大学全球校友联欢会特刊』(四六一—六三三ページ)によれば、現在(二〇一〇年)は、すでに南大は歴史になったので復名は不要、南洋理工大学は母校を壊して作られた大学なので母校の名前を付けない、マレーシアとタイで華語大学設立の動きがあるのでそれを支援したい、一方で、もう議論はしたくないという卒業生もいて、考えはバラバラであるが、何らかの方法で南大精神を後世に伝えていきたいという気持ちは共通しているという。
- (41) 王如明編撰 (二〇〇五)、一六一ページ。
- (42) 第十届南洋大学全球校友联欢会筹委会 (二〇〇八)「郑奋兴教授口述南大故事」『南洋大学第十届全球校友联欢会纪念特刊』、八八—八九ページ。
- (43) Kwok, Kian Woon (2001), "Chinese-Educated Intellectuals in Singapore: Marginality, Memory and Modernity," *Asian Journal of Political Science*, Vol.29, No.3, p.510.
- (44) 『圓切線』第六期、二〇〇三年四月号(双語特輯・历史众声)。

*本論文は二〇一〇年—二〇一二年の科学研究費補助金交付を受けた研究課題「南洋大学の二五年—シンガポールの国民国家建設と国民統合に果たした役割と意義」の成果の一部である。また、二〇一一年度アジア政経学会西日本大会(二〇一一年六月二五日、九州大学)で報告した内容の一部でもある。貴重なコメントをくださった多くの会員に感謝申し上げたい。